

体育科学系

| | | | | | | |
|------------|-------------|---------------------|-------------------|------------------|-----------------|----------------------|
| 教員数 | 教員等数 (人) | 教授 45 (43) | 助教授 48 (47) | 講師 26 (25) | 助手 3 (9) | 技官〔準研〕 13 (10) |
| | 異動状況 (人) | 退職・転出 11 (13) | 昇任 8 (10) | 採用 8 (12) | 学内 0 (0) | |
| 研究活動 | 研究発表 (件) | 論文・著書発表数 | | 学会発表数 | | |
| | | 国内 | 国外 | 国内 | 国外 | |
| | 608 (636) | | 119 (97) | 485 (580) | 117 (129) | |
| | 受賞数 | 6 (7件) | | | | |
| | 研究費等 | 採択件数 | | 採択率(%) | 金額(千円) | |
| | | 科学研究費 | 33 (31) | 52.4 (42.4) | 89,500 (73,645) | |
| | | 学内プロ | 41 (36) | 57.8 (47.3) | 21,200 (19,150) | |
| 奨学寄附金件数・金額 | | 24件 | 25,373千円 | (25件 | 23,400千円) | |
| 受託研究件数・金額 | | 18件 | 50,056千円 | (17件 | 103,295千円) | |
| 受託研究員 | | 1人 (3人) | | | | |
| 施設・設備 | | | | | | |

・()は前年度の数値を示す。

1 体育科学系の活動

- (1) 総括的にみて：平成14年度における体育系諸組織の活動は、開学以来と言えるほど特筆すべきものがあった。すなわち、a) 体育専門学群では、運動部が目覚ましい活躍をしたこと、b) 体育研究科では、東京キャンパスにスポーツ健康システム・マネジメント専攻の新設（15年度開設）を果たし、体育系の東京進出の足場を作ったこと、c) 人間総合科学研究科の体育科学専攻・スポーツ医学専攻では、21世紀COEプログラムが採択され、体育科学の学問的評価を高めたこと、d) 体育センターでは、15年度に本学で開催される関甲信国公立大学スポーツ大会のために、スポーツ施設を重点的に整備したこと、e) 体育系全体の教育研究施設として、体育総合実験棟が新築されていること（15年6月竣工）、f) 人間総合科学研究科棟が新築中であり、スポーツ医学専攻等が入居予定になっていること（16年度前半竣工）、などである。
- (2) 人事について：看護・医療科学類の新設及び図書館情報大学との統合によって、3名の教員を迎えることができた。また、昇任・採用人事を精力的にすすめ、すべての人事を年度内に決定することができ、外部採用者も15年度当初から着任できることとなった。
- (3) 研究活動について：前年度に比較して、論文・著書発表数の国外を除くと、同発表数の国内、学会発表数の国内と国外、学会賞等の受賞数ともに若干減少した。一方、科学研究費、学内プロ、奨学寄附金等は増加したが、受託研究等は大幅に減少した。なお、これらの総額は186,129千円で、昨年度に比較して33,361千円減であった。
- (4) その他：昨年度に引き続き、国立スポーツ科学センターとの連携による「体育系大学連携プロジェクト」、及びつくば市との連携による「つくば市スポーツ振興プロジェクト」を積極的に推進した。

2 自己評価と課題

前項で記したように、平成14年度における体育系諸組織の活動はかなり充実したものであったと評価できよう。この理由の一つとして、体育系では、従来から、研究組織としての学系と教育組織としての学群、修士、博士、センターが緊密に連携をとる企画運営体制をとっていることがあげられる。しかしその反面において、この数年、研究業績のみでなく、教育業績や地域貢献等、組織及び教員個々の業績評価が多様化されてきたこともあり、いわゆる研究活動が停滞傾向にある。法人化後も我が国の体育・スポーツ界における盟主としての自負を保ち、その責務が果たせるように、全学的な教育研究組織の改組再編を視野に入れながら、体育系全体の企画運営体制及び各組織の教育研究体制を見直していく必要がある。